

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-12-2)

施策名	文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現					部局名	文化庁政策課	作成責任者	榎本 剛		
施策の概要	文化芸術に効果的な投資を行うことによりイノベーションを生み出すとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランドの形成に貢献し、創造的で活力ある社会を形成する。							政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関係する内閣の 重要施策(主なもの)		「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
	0 (0)		0								
達成目標1	相乗効果の高い国際的な文化芸術事業、日本文化の対外発信、国内外の文化人・芸術家の相互交流事業の実施により、国際文化交流を推進するとともに、我が国のブランド力の向上を図る。					目標設定の 考え方・根拠		「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H27年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R7年度	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。また未来投資戦略2018においても、「2025年までに、文化GDPを18兆円(GDP比3%程度)に拡大することを目指す。」とされている。【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】 なお、現在、文化庁では、文化GDPに関する調査研究を行っており、ユネスコモデルによる推計についての調査研究を実施している。 出典：文化庁「文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査」			
①文化経済産業の経済規模(文化GDP)	約8.8兆円	約8.8兆円	約8.9兆円	-	-	-	18兆円				
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)において、文化芸術を通じた相互理解・国家ブランディングへの貢献を図ることが求められており、「文化に関する世論調査」において、日本と諸外国との文化交流を進めることは、「日本と諸外国との間の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながる」という意義があると回答した者の割合とする。 出典：文化に関する世論調査			
②日本と諸外国との文化交流が、両国の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながる者と回答する者の割合	54.5%	-	54.5%	-	40.9%	45.7%	50%				
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	-	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	文化遺産の保護・継承のため、日本が有する高度な知識・技術・経験を活かし、人材育成のための各種事業を実施して国際貢献を図っており、その実施件数を指標とした。 世界各地の事業ニーズを踏まえ、目標値を設定。 出典：文化庁調べ			
③文化遺産の国際協力において実施した事業件数	-	11件	12件	11件	11件	12件	12件				
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
④国民の文化活動への寄付活動を行う割合	9.1%	—	9.6%	—	5.6%	5.2%	前年度比上昇	「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPIを踏まえて設定。【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：この1年間に、チケット代金以外の文化芸術振興に関わる寄付をしたことがあるか聞いたところ「したことがある」とする者の数 出典：文化に関する世論調査	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段 (開始年度)		令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
文化経済戦略の推進 (令和元年度)		—		—		①、④	—	文化芸術界、経済界、行政の3者が対話する場において、相互理解を促進し、それぞれが取り組むべきことを明らかにすることで、「文化経済戦略」で掲げられた「文化芸術への投資と経済成長の好循環」を構築する。あわせて、これらのチャネルを活用し、民間企業のリソースを活用しながら、文化資源を生かした経済的価値の創出のための取組を実施する。	
芸術家・文化人等による日本文化発信・相互交流 (令和元年度)		—		—		②	—	日本の第一線で活躍する芸術家、文化人等を「文化交流使」に指名。交流使は複数の国に一定期間滞在し、公演・講義・デモンストレーション等を行い、日本の多様な文化芸術を世界に発信する。また、諸外国の文化政策を担当する行政官及び海外で活躍する外国人芸術家・文化財専門家を招へいし、我が国関係者とのネットワーク強化を図り、将来に向けた海外展、共同展覧会開催のきっかけづくりなど、長期的な日本文化発信の土壌形成を目指す。	
国際文化ネットワークの構築及び文化多様性の保護・促進への対応 (平成12年度)		—		—		②	—	国際的な文化政策行政官、文化人、芸術家のネットワークを構築することにより、国際文化交流の推進に資するため、各国の文化政策担当機関や国際機関等が開催する国際会議に文化庁職員等を派遣。	
国際文化交流・協力の推進 (平成14年度)		—		—		②	—	首脳間や政府間で設定される周年事業など、国際的な要請や文化政策上の意義に基づく、公演・展示事業などの国際文化交流・協力に取り組む。	
文化芸術の海外発信拠点形成 (平成23年度)		—		—		②	—	異文化交流の担い手となる外国人芸術家の積極的な受け入れや、国際的な文化芸術創造と言った各地域において取り組まれている特色ある取組等を通じて、日本各地において文化芸術の創造と発信を行う国際的な拠点づくりを推進する。	

東アジア文化交流推進 (平成24年度)	—	—	②	—	日中韓文化大臣会合（2012年）での合意に基づき、東アジアの相互理解と連帯感の形成促進、東アジアの多様な文化の発信、都市の文化芸術・クリエイティブ産業・観光の継続的な発展を目的として、毎年、日中韓の3か国から選定された都市が連携し、様々な文化芸術に係る取組を実施。
文化財の国際協力の推進 (昭和62年度)	—	—	③	—	我が国がこれまで蓄積してきた文化遺産保存修復に係る高度な知見や技術を活用し、自然災害や紛争、開発等により破壊や消滅の危険にさらされる人類共通の貴重な財産である海外の文化遺産の保護に協力し、国際貢献に資する。
昨年度事前分析表からの変更点	行政事業レビューシートと整合性をとり、昨年度測定指標として設定していた「アート市場規模の拡大」を削除。				

達成目標2	観光インバウンドに資するコンテンツ作りを進めるとともに、先端技術を駆使した効果的な発信を行い、観光振興・地域経済の活性化の好循環を創出する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（観光庁）において、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ」が課題となっており、多言語解説整備を早期に実施する必要があるため設定。 目標値：各事業の満足度の平均値 【分母：採択事業件数、分子：採択事業別の満足度の合計値】 出典：文化庁調べ
①整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	—	—	—	—	—	90%		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	調査中			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	「訪日外国人旅行者数」の目標は、一部地域ではなく、全国の各拠点で達成する必要があるため設定。 【分母：採択事業件数、分子：訪日外国人旅行者数が一定水準に達した事業件数】 出典：文化庁調べ
②整備を実施した観光拠点における訪日外国人旅行者数の目標値の達成度	—	—	—	—	—	80%		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	調査中			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	文化プログラムの中核となる「日本博」の主権・共催型及び公募助成型における評価指標を測定指標として令和元年度から計測項目を設定。 【分母：実施事業者数79件、分子：達成事業者数40件】 出典：「主権・共催型」「公募助成型」プロジェクトの各事業者別報告書
③有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	—	—	—	—	50.6%	80%		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
文化財等の多言語解説整備支援 (多言語解説整備) (平成30年度)	—	—	①	国土交通省 0266	国土交通省予算
「日本博」を契機とした文化資源による観光 インバウンドの拡充 (国際観光旅客税財源)	—	—	③	国土交通省 0264	国土交通省予算
Living History (生きた歴史体感プログラ ム) (文化財の活用整備) (国際観光旅客税財源)	—	—	②	国土交通省 0265	国土交通省予算
日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅 力発信 (国際観光旅客税財源)	—	—	①	国土交通省 0267	国土交通省予算
外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進によ る国際観光の振興に関する法律の一部を改正 する法律 (平成30年度)	—	—	①②	—	観光立国推進閣僚会議決定等を踏まえ、国際観光 旅客税の収収を、①ストレスフリーで快適に旅行 できる環境の整備、②我が国の多様な魅力に関す る情報の入手の容易化、③地域固有の文化、自然 等を活用した観光資源の整備等による地域での体 験滞在の満足度向上の3つの分野に充当する旨を 規定するもの。
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段として新たに記載した「「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充（国際観光旅客税）」に係る指標として、測定指標③を新たに追加。				

達成目標3	我が国のメディア芸術の更なる芸術水準の向上を図るなど、文化芸術のイノベーションを実現するとともに、我が国の文化芸術を国内外に発信し、文化芸術を通じた国家ブランディングへの貢献を図る。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R6年度	
①文化経済産業の経済規模（文化GDP）	約8.8兆円	約8.8兆円	約8.9兆円	—	—	—	18兆円	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。また未来投資戦略2018においても、「2025年までに、文化GDPを18兆円（GDP比3%程度）に拡大することを目指す。」とされている。【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】 なお、現在、文化庁では、文化GDPに関する調査研究を行っており、ユネスコモデルによる推計についての調査研究を実施している。 出典：文化庁「文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査」
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）			令和元年度予算額（執行額）【百万円】	令和2年度当初予算額【百万円】	関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
メディア芸術の創造・発信（平成9年度）			—	—	①	—	我が国の文化の向上と振興に資するため、メディア芸術の総合的発信並びに創作活動の促進等に資する事業を実施することにより、メディア芸術の創造とその発展を図り、優れた芸術文化活動を推進する環境を醸成する。	
日本映画の創造・交流・発信（平成15年度）			—	—	①	—	日本映画の製作支援や、海外展開・人材交流、人材育成の事業を実施する他、他省庁と連携して国内の環境整備や海外との関係構築等への協力を行っている。	
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標4	日本博をはじめとする文化プログラムを推進し、社会的・経済的価値を育み、2020年以降へのレガシー創出につなげる。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度		
①有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	—	—	—	—	—	50.6%	80%	文化プログラムの中核となる「日本博」の主催・共催型及び公募助成型における評価指標を測定指標として令和元年度から計測項目を設定。 令和元年度の実績値（達成事業者数40件／実施事業者数79件） 出典：「主催・共催型」「公募助成型」プロジェクトの各事業者別報告書	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度		
②日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げる国民の割合	44.9%	49.9%	51.1%	47.1%	49.6%	47.6%	60%	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が日本の誇りとして「文化・芸術」を挙げることを目指す」とされていたことも踏まえ本目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者（平成28年2月調査までは20歳以上の者を対象として実施） 分子：日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことか聞いたところ、「すぐれた文化や芸術」を挙げた者の数 出典：社会意識に関する世論調査	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）	令和元年度予算額（執行額）【百万円】			令和2年度当初予算額【百万円】			関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充（国際観光旅客税財源）（令和元年）	—			—			①	国土交通省0264	国土交通省予算
我が国の文化芸術の創造力向上と国際的発信の推進（平成22年度）	—			—			②	—	我が国の芸術水準の向上に資する取組への支援や、芸術文化振興上の課題解決に資する取組等を実施。
文化芸術創造拠点形成（平成27年度）	—			—			②	—	地方公共団体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する地域の文化芸術資源を活用した取組や、地方公共団体等による文化芸術の企画・実施体制を構築・強化する取組等を実施。
昨年度事前分析表からの変更点									

達成目標5	我が国の生活に根ざした暮らしの文化を体験する機会を創出し、次世代への継承や普及・啓発を推進する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標2 文化芸術を通じた創造的で活力ある社会の実現」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
①伝統文化親子教室（地域展開型）の実施地域数	11	—	—	—	11	22	40	地域の状況に応じた事業実施の推進を図る指標としてH30年度より実施している伝統文化親子教室（地域展開型）の事業実施地域数を設定した。 出典：事業実施件数	
	年度ごとの目標値	—	—	—	20	30			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	R3年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度		
②伝統文化親子教室（地域展開型）参加者への意識調査のうち、子供が教室に参加してよかったと回答した割合	—	—	—	—	—	—	80%	地域展開型事業の効果測定のため、参加者の満足度を設定した。 出典：伝統文化親子教室（地域展開型）参加者アンケート	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
③国民文化祭の全都道府県での開催	28	29	30	31	31	32	33	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、地方公共団体と連携して、文化活動への参加の意欲を喚起し、国民の参加や鑑賞機会の充実を図ることとされており、全国（47都道府県）において開催することで全国各地の生活文化等を体験する機会の創出などにつなげる設定。 出展：文化庁調べ	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）	令和元年度予算額（執行額）【百万円】			令和2年度当初予算額【百万円】			関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
伝統文化親子教室（平成26年度）	—			—			①、②	—	次代を担う子供たちに対して、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化等を確実に継承・発展させるとともに、子どもたちの豊かな人間性の涵養を図る。
国民の文化活動を全国的な規模で発表する機会の提供（昭和61年度）	—			—			③	—	伝統芸能や文学、音楽、美術などの各種芸術、食文化などの生活文化等の活動を全国規模で発表、共演、交流する場を提供するとともに、文化により生み出される様々な価値を文化の継承、発展及び創造に活用し、一層の芸術文化の振興に寄与するもの。
昨年度事前分析表からの変更点	成果を測る指標として、測定指標②を追加。								